



平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月12日

会社名 カンダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9059 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kanda-web.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 吉林 正和
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役副社長管理本部長
 氏名 阿部 勉 TEL (03) 3265-1841
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	24,265	(2.4)	1,230	(△14.7)	1,148	(△13.9)
17年3月期	23,701	(△1.1)	1,442	(2.6)	1,334	(6.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	605	(△8.2)	49	44	—	—	6.2	4.0	4.7	4.7		
17年3月期	660	(11.9)	54	53	—	—	7.3	4.7	5.6	5.6		

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 11,453,262株 17年3月期 11,456,988株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	29,009		10,082		34.7	880	38	
17年3月期	28,358		9,312		32.8	813	1	

(注) 期末発行済株式総数 (連結) 18年3月期 11,452,099株 17年3月期 11,454,834株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	1,937		△724		△796		3,317	
17年3月期	1,641		△665		△1,182		2,901	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 一社 (除外) 一社 持分法 (新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	12,600		480		240	
通期	25,800		1,165		610	

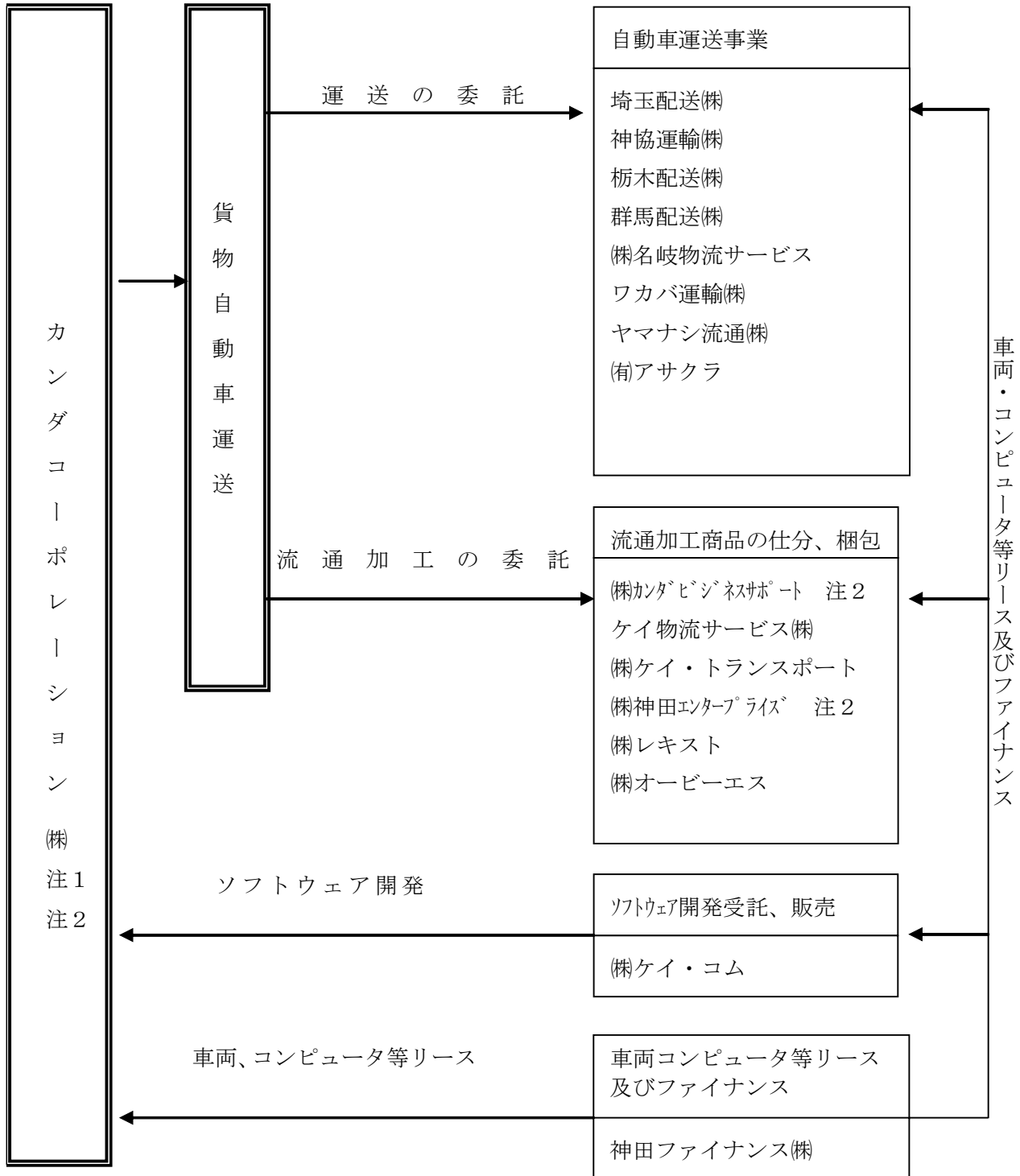
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 49円82銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社16社で構成されており、物流業者として永年にわたる豊富な経験と実績を生かし、貨物自動車運送事業、物流システム事業、その他物流管理業務から物流作業までの各分野に対応できる物流業者として、多くの物流関連事業の展開を行なっております。又、この業務と関連して不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、車両、コンピュータ等のリース事業、及びファイナンス事業を営んでおります。

企業集団を図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結されております。
 2. 不動産賃貸事業も営んでおります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは物流を通じて豊かで快適な社会の実現を社会的使命と考え、総合物流商社として研究と創造を大切にし、ネットワークの整備、効率化によるコスト削減、事業領域の拡大によるサービスの差別化の推進の為、「和」の精神に基づく全員参加の経営、創造的経営の推進を基本方針としております。

経営理念

1. 物流を通じて社会の発展に貢献します。
2. お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
3. 研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
4. 和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また内部留保につきましては経営基盤の確立、収益力向上のための原資として活用して行く予定であります。

この基本方針に基づき、先の中間期の配当につきましては、前年同期より1円増配し5円とさせていただきます。また、当期末におきましても1株当たり1円増配し5円とし、中間配当金を含めた年間配当金は、1株当たり10円とする予定であります。

3. 投資単位引下げに関する考え方

投資単位の引き下げについては、個人投資家の株式市場への参入を促し、株式の流動性を高める有用な施策の一つであり、平均的な個人の金融資産の一部で十分投資可能な範囲にすべきではありますが、一方、あまりに小額になることは避けるべきと考えております。

当社株式については、現状の概ね100万円以下で投資可能な状況では、投資単位の引き下げの緊急性はないと考えます。しかしながら、今後とも個人投資家との関係を強化することが重要な資本政策の一つと考えておりますので、投資単位の引き下げにつきましても今後とも検討していく所存であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは如何なる環境下にあっても利益が計上できる経営体制の構築を目指し、営業収益及び経常利益の継続的な成長を目標としております。

具体的には、連結売上高経常利益率6%を目標としております。

5. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは平成15年4月より、「第三期物流進化10ヵ年経営計画」をスタートさせました。

メインテーマ 「価値ある物流を未来へ」

基本方針

1. 総合物流商社を目指し、質の高い独自性のある企業を創造します。
2. 利益を重視した経営を目指します。
3. グループ経営を強化し、変化に対応したスピード経営に取り組めます。
4. 品質向上、新商品の研究開発、IT化の推進、環境の対策強化を図ります。
5. チャレンジ精神が溢れた活発な組織を目指していきます。

その第一歩となる「第Ⅱ次3ヵ年経営計画」（平成18年4月～平成21年3月）においては、

1. 新規事業領域への進出、企画提案機能の強化、既存事業の拡張等を図り営業力を強化する。
2. 現場改善運動、品質・コンプライアンス機能強化、交通事故防止等コーポレートガバナンスの強化を目指す。
3. 事業本部の再編、不採算事業の縮小と拠点再編、財務体質の強化に努める。

を基本方針とし「全員参画の営業で新たな飛躍を！」をメインスローガンに、具体的には新規ビジネスの開発、共同配送事業、医薬品関連事業の推進、キャッシュサービス事業の拡大等に積極的に取り組んでまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産などに見られた弱い動きを脱し、景気は緩やかな回復が続きまし
た。企業部門においては好調な収益を背景に設備投資が増加し景気回復の先導役を果たしました。雇用面では、新卒採
用の増加など量的側面に加え、フルタイム労働者が増加するなど質的側面でも改善が進んだことによる雇用・所得環境
の改善を受けて個人消費も緩やかな増加傾向で推移いたしました。物価は依然としてデフレ状況にあるものの、デフレ
脱却に向けた進展が見られました。

物流業界におきましては、原油価格の高騰に加えて安全、環境対策へのコスト負担の増加、運賃の低迷、規制緩和に
よる同業者間の競争激化等依然として厳しい状況が続きました。

このような状況にあって、当社グループは「第1次3ヵ年計画」（平成15年4月～平成18年3月）の最終年度を迎え、
「変えよう意識！高めよう品質！」をメインスローガンに顧客の物流ニーズを的確かつ迅速に捉えた営業活動の展開、
全員営業による新しい顧客の開発等に取り組むと共に、収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は連結営業収益242億65百万円（前年同期比2.4%増）、連結営業利益12億30百万
円（前年同期比14.7%減）、連結経常利益11億48百万円（前年同期比13.9%減）、連結当期純利益6億5百万円（前年
同期比8.2%減）となりました。

事業の種類別セグメント

I 貨物自動車運送事業

当事業におきましては、荷主の物流コストの削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。当社グ
ループにおいて、主力運送商品である衣料関連業務の不振により売上も減少傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧
客の獲得に向け努力してまいりました。今期は新たに機密文書管理業務を受注するとともに、キャッシュサービ
ス事業や大手医薬品卸会社のセンター業務を中心として既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。

特に、キャッシュサービス事業におきましては、共同開発した売上金回収サービスを柱として営業を強化したこ
とにより、東海地区に新たなセンターを設置して営業エリアの拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は234億27百万円（前年同期比2.5%増）となり営
業利益は14億88百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

II 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は新規賃貸先獲得により、不動産賃貸事業収入は8億円（前年同期比1.2%増）となり営業利益は
4億14百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

III その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務を中心としたその他事業収入は36百万円（前年同期
比21.2%減）となり営業利益は21百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

②財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が19億37百万円あり、投資活動の結果使用した資金7億24百万円と財務活動の結果使用した資金7億96百万円を上回ったことにより、当連結会計年度期首に比べ4億16百万円増加し、当連結会計年度末には33億17百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億37百万円（前年同期比18.0%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億90百万円と減価償却費10億99百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億24百万円（前年同期比9.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億92百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億96百万円（前年同期比32.7%減）となりました。これは主に短期借入金による収入76億48百万円、短期借入金の返済による支出73億47百万円、長期借入金による収入25億45百万円、長期借入金の返済による支出29億36百万円、社債償還による支出6億円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	29.9%	28.4%	30.4%	32.8%	34.7%
時価ベースの自己資本比率	12.2%	9.8%	16.6%	18.8%	27.7%
債務償還年数	7.2年	7.0年	7.5年	7.9年	6.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9倍	9.9倍	8.4倍	8.1倍	10.8倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③事業等のリスク

法的規制等について

当社グループが属する貨物自動車運送業界に対して、各種の法的規制（貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法及び道路運送車両法等）が実施されております。

また、「自動車NOx・PM法」が平成14年10月1日から施行され、平成15年10月より「保有規制」が開始されました。規制の内容としては、排出ガス基準に適合しない車両の対策地域内（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、兵庫県、愛知県、三重県の一部の対策地域）での登録及び継続車検の禁止です。

さらに、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の所管官庁より、「環境確保条例」が平成15年10月より施行されました。規制の内容としては、粒子状物質排出基準に適合しないディーゼル車の東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県内の運行が禁止となりました。猶予期間は初年度登録後の7年間です。当社グループとしては、初年度登録後7年を超える対象車両については、酸化触媒装置を装着するか新車購入により対応いたします。

今後、社会情勢の変化等により規制内容の強化が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④次期の見通し

今後のわが国経済は、個人消費や設備投資等が引き続き増加し、デフレ脱却を目指した穏やかな回復が継続していくものと思われます。しかしながら、昨今の原油価格の高騰、ゼロ金利政策解除を見越した金利の上昇、円高に振れつつある為替相場動向等不安要素を抱えた状況が続くものと予測されます。

物流業界におきましては、一部貨物の荷動きに活発化の兆しがあるものの、燃料価格の高騰等が企業収益に与える影響が引き続き大きく、今後とも厳しい経営状況が続くものと思われます。

このような状況の中、「第Ⅱ次3ヵ年計画」の初年度を迎え「全員参画の営業で新たな飛躍を！」のスローガンのもと既存顧客の売上減少をくい止め、新規顧客の獲得、既存顧客の取引深耕による売上増加に努力し、一層の効率経営による収益体質の強化、財務体質の強化を図り、更に強い企業グループを目指してまいります。

次期の業績につきましては、連結営業収益258億円（前年同期比6.3%増）、連結経常利益は11億65百万円（前年同期比1.4%増）、連結当期純利益は6億10百万円（前年同期比0.7%増）を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,145,718		3,425,228	279,510
2. 受取手形及び営業未 収金			2,603,490		2,697,713	94,222
3. たな卸資産			55,134		20,100	△35,033
4. 前払費用			86,880		90,810	3,930
5. 繰延税金資産			94,649		106,334	11,685
6. その他			55,427		61,527	6,099
7. 貸倒引当金			△4,842		△4,878	△35
流動資産合計			6,036,457	21.3	6,396,837	360,379
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	13,591,559		13,728,354		
減価償却累計額		6,370,725	7,220,834	6,823,369	6,904,984	△315,849
(2) 機械装置及び運 搬具		4,995,230		5,069,536		
減価償却累計額		3,796,106	1,199,123	3,803,793	1,265,743	66,619
(3) 工具器具及び備 品		1,373,431		1,481,790		
減価償却累計額		909,349	464,081	972,097	509,693	45,611
(4) 土地	※1		11,637,619		11,644,462	6,843
有形固定資産合計			20,521,659	72.4	20,324,883	△196,775
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			113,711		166,881	53,170
(2) 電話加入権			24,606		24,790	184
(3) その他			1,224		1,388	163
無形固定資産合計			139,542	0.5	193,060	53,518

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		740,575		1,236,730		496,155
(2) 長期貸付金		205,001		192,113		△12,888
(3) 破産・更生債権 等		10,353		12,900		2,547
(4) 長期前払費用		10,336		5,429		△4,906
(5) 繰延税金資産		197,589		5,366		△192,223
(6) 差入保証金		369,546		414,350		44,804
(7) その他		136,790		239,880		103,090
(8) 貸倒引当金		△9,349		△11,896		△2,547
投資その他の資産合 計		1,660,843	5.8	2,094,874	7.2	434,031
固定資産合計		22,322,045	78.7	22,612,818	78.0	290,773
資産合計		28,358,502	100.0	29,009,656	100.0	651,153

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び営業未 払金		1,302,587		1,521,243		218,656
2. 短期借入金	※1	6,150,074		7,379,900		1,229,826
3. 一年内償還予定社債	※1	600,000		—		△600,000
4. 未払金		328,242		435,568		107,326
5. 未払費用		384,722		396,298		11,576
6. 未払法人税等		287,471		375,429		87,958
7. 未払消費税等		144,807		125,145		△19,661
8. 前受金		81,043		89,119		8,075
9. 預り金		1,441,012		1,640,733		199,721
10. 賞与引当金		191,105		193,917		2,811
11. その他		1,765		1,275		△490
流動負債合計		10,912,831	38.5	12,158,631	41.9	1,245,799
II 固定負債						
1. 社債		300,000		300,000		—
2. 長期借入金	※1	5,936,666		4,615,881		△1,320,785
3. 長期未払金		—		415		415
4. 退職給付引当金		670,753		681,385		10,632
5. 役員退職慰労引当金		291,816		291,082		△734
6. 預り保証金		885,149		866,868		△18,280
7. 連結調整勘定		48,363		13,181		△35,181
固定負債合計		8,132,747	28.7	6,768,814	23.4	△1,363,932
負債合計		19,045,579	67.2	18,927,446	65.3	△118,132
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,772,784	6.2	1,772,784	6.1	—
II 資本剰余金		1,627,940	5.7	1,627,940	5.6	—
III 利益剰余金		5,776,239	20.4	6,243,459	21.5	467,220
IV その他有価証券評価差 額金		191,636	0.7	495,440	1.7	303,804
V 自己株式	※4	△55,676	△0.2	△57,414	△0.2	△1,738
資本合計		9,312,923	32.8	10,082,210	34.7	769,286
負債、少数株主持分及 び資本合計		28,358,502	100.0	29,009,656	100.0	651,153

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益							
1. 運送収入		22,862,903			23,427,300		
2. その他事業収入		838,442	23,701,346	100.0	837,815	24,265,115	100.0
II 営業原価							
1. 運送費		20,713,079			21,502,210		
2. その他の事業費		390,106	21,103,185	89.0	363,734	21,865,944	90.1
営業総利益			2,598,160	11.0		2,399,170	9.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		214,486			230,105		15,619
2. 給料・手当		334,985			320,106		△14,878
3. 賞与		62,004			84,254		22,249
4. 賞与引当金繰入額		12,129			13,544		1,414
5. 退職給付費用		7,392			6,978		△414
6. 役員退職慰労引当金繰入額		22,965			23,861		896
7. 福利厚生費		123,645			119,758		△3,887
8. 減価償却費		14,861			16,618		1,756
9. 貸倒引当金繰入額		2,422			2,966		544
10. その他		360,650			350,398		△10,251
計			1,155,543	4.9		1,168,592	4.8
営業利益			1,442,616	6.1		1,230,578	5.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,573			6,763		189
2. 受取配当金		16,732			18,000		1,268
3. 連結調整勘定償却額		35,181			35,181		—
4. その他		39,941			40,832		890
計			98,428	0.4		100,777	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		204,609			177,305		△27,304
2. その他		2,401			5,239		2,838
計			207,010	0.9		182,544	0.8
経常利益			1,334,034	5.6		1,148,810	4.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	497		1,048		550
2. 投資有価証券売却益		—		83,269		83,269
計		497	0.0	84,317	0.4	83,819
VII 特別損失						
1. 退職給付会計基準変更時差異		142,418		—		△142,418
2. 固定資産除却及び売却損	※2	28,989		23,884		△5,104
3. 減損損失	※3	—		9,392		9,392
4. 事業部廃止に伴う損失		11,137		—		△11,137
5. 投資有価証券評価損		4,204		—		△4,204
6. 厚生年金基金脱退特別掛金		—		9,683		9,683
計		186,748	0.8	42,960	0.2	△143,788
税金等調整前当期純利益		1,147,782	4.8	1,190,168	4.9	42,385
法人税、住民税及び事業税		509,144		612,417		
法人税等調整額		△21,516	2.0	△27,975	2.4	96,813
少数株主利益		—	—	—	—	—
当期純利益		660,154	2.8	605,726	2.5	△54,428

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,627,898		1,627,940
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		42	42	—	—
II 資本剰余金期末残高			1,627,940		1,627,940
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,267,879		5,776,239
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		660,154	660,154	605,726	605,726
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		114,583		103,086	
2. 役員賞与		37,212		35,419	
(うち監査役賞与)		(3,500)	151,795	(3,000)	138,505
IV 利益剰余金期末残高			5,776,239		6,243,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,147,782	1,190,168	42,385
減価償却費		1,106,141	1,099,412	△6,728
減損損失		—	9,392	9,392
連結調整勘定償却額		△35,181	△35,181	—
投資有価証券評価損		4,204	—	△4,204
貸倒引当金の増加額		2,197	2,582	385
賞与引当金の増減額		△4,265	2,811	7,077
退職給付引当金の増加額		62,340	10,632	△51,707
役員退職慰労引当金の減少額		△5,206	△734	4,472
受取利息及び受取配当金		△23,305	△24,763	△1,458
支払利息		204,609	177,305	△27,304
固定資産売却益		△497	△1,048	△550
固定資産除却及び売却損		28,989	23,884	△5,104
投資有価証券売却益		—	△83,269	△83,269
その他営業外収益		△852	—	△852
受取手形及び営業未収金の増減額		△6,664	△94,222	△87,558
たな卸資産の増減額		△32,981	35,033	68,015
破産・更生債権等の増加額		△1,121	△2,547	1,425
その他の資産の増減額		30,005	△57,184	△87,189
支払手形及び営業未払金の増加額		16,207	168,151	151,944
未払消費税等の減少額		△92,657	△19,661	72,996
預り金の増加額		8,802	199,721	190,918
預り保証金の増減額		1,507	△18,280	△19,788
その他の負債の増減額		△22,101	58,150	80,251
役員賞与の支払額		△37,212	△35,419	1,793
小計		2,350,739	2,604,934	254,195
利息及び配当金の受取額		23,562	24,763	1,201
利息の支払額		△201,770	△179,281	22,489
法人税等の支払額		△530,671	△513,238	17,433
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,641,860	1,937,178	295,318

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△9,180	△53,269	△44,089
投資有価証券の売却による収入		—	152,702	152,702
有形固定資産の取得による支出		△652,426	△792,928	△140,501
有形固定資産の売却による収入		2,971	10,613	7,642
無形固定資産の取得による支出		△29,633	△88,338	△58,704
貸付金の実行による支出		△17,790	△39,050	△21,260
貸付金の回収による収入		35,146	53,686	18,539
その他投資活動による支出		△11,701	△16,037	△4,336
その他投資活動による収入		17,547	47,996	30,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		△665,066	△724,624	△59,558

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		7,831,000	7,648,000	△183,000
短期借入金の返済による支出		△8,252,000	△7,347,000	905,000
長期借入金による収入		1,920,000	2,545,000	625,000
長期借入金の返済による支出		△2,266,103	△2,936,959	△670,856
社債の償還による支出		△300,000	△600,000	△300,000
自己株式の売却による収入		125	—	△125
自己株式の取得による支出		△1,959	△1,738	220
親会社による配当金の支払額		△113,909	△103,744	10,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,182,846	△796,442	386,404
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△206,052	416,110	622,163
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,107,164	2,901,111	△206,052
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		2,901,111	3,317,222	416,110

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送(株)、神協運輸(株)、栃木配送(株)、群馬配送(株)、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸(株)、(株)名岐物流サービス、(株)カンドビジネスサポート、トシマ運輸建物(株)、神田ファイナンス(株)、ヤマナシ流通(株)、ケイ物流サービス(株)、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(有)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエスの17社であります。</p> <p>なお、(株)オービーエスは平成16年10月1日に(株)大阪物流サービスが社名変更をしたものであります。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送(株)、神協運輸(株)、栃木配送(株)、群馬配送(株)、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸(株)、(株)名岐物流サービス、(株)カンドビジネスサポート、神田ファイナンス(株)、ヤマナシ流通(株)、ケイ物流サービス(株)、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(有)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエスの16社であります。</p> <p>なお、トシマ運輸建物(株)は平成17年7月1日をもって(株)レキストに吸収合併されております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(有価証券)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p> 商品 : 連結子会社(1社)は個別法による原価法</p> <p> 仕掛品 : 連結子会社(1社)は個別法による原価法</p> <p> 貯蔵品 : 先入先出法による原価法、連結子会社(17社)は最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p> 商品 : 同左</p> <p> 仕掛品 : 同左</p> <p> 貯蔵品 : 先入先出法による原価法、連結子会社(16社)は最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法を採用しております。ただし、当社の浮間物流センター・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社の）リース資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>工具器具及び備品 5年～6年</p> <p>無形固定資産：定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>長期前払費用：定額法</p>	<p>有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 : 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(726,092千円)については5年による按分額を費用処理しております。 ただし、子会社2社の会計基準変更時差異については、少額のため一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 : 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 : 同左</p> <p>賞与引当金 : 同左</p> <p>退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 : 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済に加入しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これ により税金等調整前当期純利益は9,392千円減少しており ます。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日 以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入され たことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における 外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上 の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実 務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資 本割については、販売費及び一般管理費に計上しておりま す。 この結果、販売費及び一般管理費が23,702千円増加し、 営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、23,702 千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)														
※1. 担保に供している資産	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6,302,560千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,990,571千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,293,131千円</td> </tr> </table>	建物	6,302,560千円	土地	8,990,571千円	計	15,293,131千円	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,608,633千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,598,680千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,207,314千円</td> </tr> </table>	建物	5,608,633千円	土地	8,598,680千円	計	14,207,314千円		
建物	6,302,560千円															
土地	8,990,571千円															
計	15,293,131千円															
建物	5,608,633千円															
土地	8,598,680千円															
計	14,207,314千円															
	上記物件について、下記の担保に供しております。	上記物件について、下記の担保に供しております。														
	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,069,028千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,018,845千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,687,873千円</td> </tr> </table>	短期借入金	5,069,028千円	一年内償還予定社債	600,000千円	長期借入金	5,018,845千円	計	10,687,873千円	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,893,149千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,387,479千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,280,628千円</td> </tr> </table>	短期借入金	5,893,149千円	長期借入金	3,387,479千円	計	9,280,628千円
短期借入金	5,069,028千円															
一年内償還予定社債	600,000千円															
長期借入金	5,018,845千円															
計	10,687,873千円															
短期借入金	5,893,149千円															
長期借入金	3,387,479千円															
計	9,280,628千円															
2. 偶発債務	<p>下記の通り銀行借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>とちぎ流通センター トラック協同組合</td> <td>213,597千円</td> </tr> </table>	とちぎ流通センター トラック協同組合	213,597千円	<p>下記の通り銀行借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>とちぎ流通センター トラック協同組合</td> <td>152,869千円</td> </tr> </table>	とちぎ流通センター トラック協同組合	152,869千円										
とちぎ流通センター トラック協同組合	213,597千円															
とちぎ流通センター トラック協同組合	152,869千円															
※3. 発行済株式総数	普通株式 11,654,360株	普通株式 11,654,360株														
※4. 自己株式の数	普通株式 199,526株	普通株式 202,261株														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両売却益</td> <td>497千円</td> </tr> </table>	車両売却益	497千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両売却益</td> <td>953千円</td> <td>工具器具及び 備品売却益</td> <td>94千円</td> </tr> </table>	車両売却益	953千円	工具器具及び 備品売却益	94千円																		
車両売却益	497千円																								
車両売却益	953千円	工具器具及び 備品売却益	94千円																						
<p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>487千円</td> <td>工具器具及び 備品除却損</td> <td>10,316千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却 損</td> <td>400千円</td> <td>車両除却損</td> <td>15,905千円</td> </tr> <tr> <td>車両売却損</td> <td>1,878千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物除却損	487千円	工具器具及び 備品除却損	10,316千円	機械装置除却 損	400千円	車両除却損	15,905千円	車両売却損	1,878千円			<p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>297千円</td> <td>工具器具及び 備品除却損</td> <td>4,694千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却 損</td> <td>151千円</td> <td>車両除却損</td> <td>17,216千円</td> </tr> <tr> <td>車両売却損</td> <td>1,523千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物除却損	297千円	工具器具及び 備品除却損	4,694千円	機械装置除却 損	151千円	車両除却損	17,216千円	車両売却損	1,523千円		
建物除却損	487千円	工具器具及び 備品除却損	10,316千円																						
機械装置除却 損	400千円	車両除却損	15,905千円																						
車両売却損	1,878千円																								
建物除却損	297千円	工具器具及び 備品除却損	4,694千円																						
機械装置除却 損	151千円	車両除却損	17,216千円																						
車両売却損	1,523千円																								

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
※3	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ケイ物流サービス㈱大利根センター(埼玉県北埼玉郡大利根町)</td> <td style="text-align: center;">配送施設</td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業については営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、ケイ物流サービス㈱大利根センターの資産グループについて営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,392千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、工具器具備品8,891千円、ソフトウェア501千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を用いていますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	ケイ物流サービス㈱大利根センター(埼玉県北埼玉郡大利根町)	配送施設	工具器具及び備品、ソフトウェア
場所	用途	種類					
ケイ物流サービス㈱大利根センター(埼玉県北埼玉郡大利根町)	配送施設	工具器具及び備品、ソフトウェア					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,145,718千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△244,606千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,901,111千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,145,718千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△244,606千円	現金及び現金同等物	2,901,111千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,425,228千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△108,006千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,317,222千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,425,228千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△108,006千円	現金及び現金同等物	3,317,222千円
現金及び預金勘定	3,145,718千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△244,606千円												
現金及び現金同等物	2,901,111千円												
現金及び預金勘定	3,425,228千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△108,006千円												
現金及び現金同等物	3,317,222千円												

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (借主側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>708,706</td> <td>223,514</td> <td>485,192</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>312,932</td> <td>169,040</td> <td>143,891</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,213</td> <td>36,749</td> <td>12,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,070,852</td> <td>429,304</td> <td>641,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>170,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>470,961千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641,547千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159,731千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	708,706	223,514	485,192	工具器具及び備品	312,932	169,040	143,891	ソフトウェア	49,213	36,749	12,463	合計	1,070,852	429,304	641,547	1年内	170,586千円	1年超	470,961千円	合計	641,547千円	支払リース料	159,731千円	減価償却費相当額	159,731千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>708,670</td> <td>335,859</td> <td>372,811</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>366,320</td> <td>251,032</td> <td>115,287</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,713</td> <td>12,891</td> <td>4,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,092,704</td> <td>599,783</td> <td>492,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>171,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>321,901千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492,920千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181,025千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	708,670	335,859	372,811	工具器具及び備品	366,320	251,032	115,287	ソフトウェア	17,713	12,891	4,821	合計	1,092,704	599,783	492,920	1年内	171,019千円	1年超	321,901千円	合計	492,920千円	支払リース料	181,025千円	減価償却費相当額	181,025千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	708,706	223,514	485,192																																																											
工具器具及び備品	312,932	169,040	143,891																																																											
ソフトウェア	49,213	36,749	12,463																																																											
合計	1,070,852	429,304	641,547																																																											
1年内	170,586千円																																																													
1年超	470,961千円																																																													
合計	641,547千円																																																													
支払リース料	159,731千円																																																													
減価償却費相当額	159,731千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	708,670	335,859	372,811																																																											
工具器具及び備品	366,320	251,032	115,287																																																											
ソフトウェア	17,713	12,891	4,821																																																											
合計	1,092,704	599,783	492,920																																																											
1年内	171,019千円																																																													
1年超	321,901千円																																																													
合計	492,920千円																																																													
支払リース料	181,025千円																																																													
減価償却費相当額	181,025千円																																																													
オペレーティング・リース取引 (借主側)	—————	<p>1. 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>730,328千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>812,234千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,906千円	1年超	730,328千円	合計	812,234千円																																																						
1年内	81,906千円																																																													
1年超	730,328千円																																																													
合計	812,234千円																																																													

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引（貸主側）	<p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計 額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>17,795</td> <td>8,276</td> <td>9,519</td> </tr> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td>15,316</td> <td>12,605</td> <td>2,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,112</td> <td>20,881</td> <td>12,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,078千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,230千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高及 び見積残存価額の残高の合計額 が、営業債権の期末残高等に占 める割合が低いため、受取利子 込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,218千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及 び運搬具	17,795	8,276	9,519	工具器具及 び備品	15,316	12,605	2,711	合計	33,112	20,881	12,230	1年内	6,078千円	1年超	6,152千円	合計	12,230千円	受取リース料	10,218千円	減価償却費	10,218千円	<p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計 額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>10,650</td> <td>4,497</td> <td>6,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,005</td> <td>13,852</td> <td>6,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,152千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,078千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及 び運搬具	10,650	4,497	6,152	合計	20,005	13,852	6,152	1年内	2,130千円	1年超	4,022千円	合計	6,152千円	受取リース料	6,078千円	減価償却費	6,078千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																															
機械装置及 び運搬具	17,795	8,276	9,519																																															
工具器具及 び備品	15,316	12,605	2,711																																															
合計	33,112	20,881	12,230																																															
1年内	6,078千円																																																	
1年超	6,152千円																																																	
合計	12,230千円																																																	
受取リース料	10,218千円																																																	
減価償却費	10,218千円																																																	
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																															
機械装置及 び運搬具	10,650	4,497	6,152																																															
合計	20,005	13,852	6,152																																															
1年内	2,130千円																																																	
1年超	4,022千円																																																	
合計	6,152千円																																																	
受取リース料	6,078千円																																																	
減価償却費	6,078千円																																																	
オペレーティング・リース取 引（貸主側）	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,896,136千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,186,909千円</td> </tr> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,896,136千円	合計	2,186,909千円	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,605,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,896,136千円</td> </tr> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,605,363千円	合計	1,896,136千円																																				
1年内	290,773千円																																																	
1年超	1,896,136千円																																																	
合計	2,186,909千円																																																	
1年内	290,773千円																																																	
1年超	1,605,363千円																																																	
合計	1,896,136千円																																																	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	242,258	565,922	323,663	228,150	1,064,076	835,926
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	242,258	565,922	323,663	228,150	1,064,076	835,926
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,323	1,824	△499	962	518	△444
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,323	1,824	△499	962	518	△444
	合計	244,582	567,746	323,163	229,112	1,064,594	835,482

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	152,702	83,269	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	122,828	122,136
優先株式	50,000	50,000

(注) 前連結会計年度において、非上場有価証券について2,578千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。 なお、スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。

提出会社及び連結子会社2社は退職一時金制度、連結子会社1社は適格退職年金制度、連結子会社13社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△772,284	△778,131
(2) 年金資産	11,680	12,692
(3) 未積立退職給付債務	△760,603	△765,438
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	89,850	84,052
(6) 退職給付引当金	△670,753	△681,385

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用	243,524	96,091
(1) 勤務費用	53,867	51,070
(2) 利息費用	16,967	14,968
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	142,418	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	13,276	12,740
(5) その他の退職給付費用	16,994	17,312

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

2. その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度への当期拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(注2)	5年	—

(注) 1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間を参考とし、定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2. 子会社2社については、少額のため一括費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">24,171千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">73,393千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">257,269千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">114,449千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,964千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">131,896千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,264千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>645,408千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△150,054千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">495,353千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△64,252千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△131,527千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7,334千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△203,114千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>292,239千円</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	24,171千円	賞与引当金損金不算入額	73,393千円	退職給付引当金繰入限度超過額	257,269千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	114,449千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,964千円	繰越欠損金	131,896千円	その他	42,264千円	繰延税金資産小計	<u>645,408千円</u>	評価性引当額	<u>△150,054千円</u>	繰延税金資産合計	495,353千円	固定資産圧縮積立金	△64,252千円	その他有価証券評価差額金	△131,527千円	その他	△7,334千円	繰延税金負債合計	<u>△203,114千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>292,239千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">29,198千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">73,484千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">277,209千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">114,236千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,750千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">189,305千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,082千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>730,268千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△206,201千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">524,066千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△62,956千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△340,041千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9,367千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△412,365千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>111,701千円</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	29,198千円	賞与引当金損金不算入額	73,484千円	退職給付引当金繰入限度超過額	277,209千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	114,236千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,750千円	繰越欠損金	189,305千円	その他	44,082千円	繰延税金資産小計	<u>730,268千円</u>	評価性引当額	<u>△206,201千円</u>	繰延税金資産合計	524,066千円	固定資産圧縮積立金	△62,956千円	その他有価証券評価差額金	△340,041千円	その他	△9,367千円	繰延税金負債合計	<u>△412,365千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>111,701千円</u>
未払事業税否認	24,171千円																																																												
賞与引当金損金不算入額	73,393千円																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	257,269千円																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	114,449千円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	1,964千円																																																												
繰越欠損金	131,896千円																																																												
その他	42,264千円																																																												
繰延税金資産小計	<u>645,408千円</u>																																																												
評価性引当額	<u>△150,054千円</u>																																																												
繰延税金資産合計	495,353千円																																																												
固定資産圧縮積立金	△64,252千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△131,527千円																																																												
その他	△7,334千円																																																												
繰延税金負債合計	<u>△203,114千円</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>292,239千円</u>																																																												
未払事業税否認	29,198千円																																																												
賞与引当金損金不算入額	73,484千円																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	277,209千円																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	114,236千円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	2,750千円																																																												
繰越欠損金	189,305千円																																																												
その他	44,082千円																																																												
繰延税金資産小計	<u>730,268千円</u>																																																												
評価性引当額	<u>△206,201千円</u>																																																												
繰延税金資産合計	524,066千円																																																												
固定資産圧縮積立金	△62,956千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△340,041千円																																																												
その他	△9,367千円																																																												
繰延税金負債合計	<u>△412,365千円</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>111,701千円</u>																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割額	2.6%	繰越欠損金	0.6%	子会社株式評価減	△1.4%	その他	△1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.5%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割額	2.0%	繰越欠損金	5.5%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.1%</u>																										
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	2.5%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																												
住民税均等割額	2.6%																																																												
繰越欠損金	0.6%																																																												
子会社株式評価減	△1.4%																																																												
その他	△1.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.5%</u>																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	2.5%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																												
住民税均等割額	2.0%																																																												
繰越欠損金	5.5%																																																												
その他	△0.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.1%</u>																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	22,862,903	791,637	46,804	23,701,346	—	23,701,346
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,862,903	791,637	46,804	23,701,346	—	23,701,346
営業費用	21,132,363	401,250	28,099	21,561,713	697,016	22,258,729
営業利益	1,730,540	390,387	18,705	2,139,632	△697,016	1,442,616
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,093,349	5,166,714	83,124	27,343,188	1,015,313	28,358,502
減価償却費	910,214	168,714	8,604	1,087,534	18,606	1,106,141
資本的支出	767,177	1,490	5,450	774,117	13,593	787,711

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は697,016千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であり、その金額は1,015,313千円であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	23,427,300	800,928	36,887	24,265,115	—	24,265,115
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,427,300	800,928	36,887	24,265,115	—	24,265,115
営業費用	21,938,388	386,551	15,090	22,340,030	694,507	23,034,537
営業利益	1,488,912	414,376	21,797	1,925,085	△694,507	1,230,578
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,561,888	5,256,040	74,916	27,892,845	1,116,811	29,009,656
減価償却費	903,318	179,149	3,343	1,085,812	13,600	1,099,412
資本的支出	981,403	1,950	—	983,353	7,064	990,417

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務
- (2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務
- (3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は694,507千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であり、その金額は1,116,811千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東洋恒産株(注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	兼任1名	保険契約の締結	車両損害保険料の支払(注2)	84,428	—	—

(注) 1. 当社の監査役樽林文彦の実父が議決権の100%を直接所有しております。

2. 金額等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東洋恒産株(注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	兼任1名	保険契約の締結	車両損害保険料の支払(注2)	82,693	—	—

(注) 1. 当社の監査役樽林文彦の実父が議決権の100%を直接所有しております。

2. 金額等は一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	813円01銭	880円38銭
1株当たり当期純利益金額	54円53銭	49円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	660,154	605,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,419	39,453
(うち利益処分による役員賞与金)	(35,419)	(39,453)
普通株式に係る当期純利益(千円)	624,735	566,273
期中平均株式数(株)	11,456,988	11,453,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
貨物自動車運送事業	22,862,903	96.5	23,427,300	96.5	564,396	2.5
不動産賃貸事業	791,637	3.3	800,928	3.3	9,290	1.2
その他事業	46,804	0.2	36,887	0.2	△9,916	△21.2
合計	23,701,346	100.0	24,265,115	100.0	563,769	2.4

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ピップ物流株式会社	—	—	2,427,262	10.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度における、ピップ物流株式会社に対する販売実績（当該販売実績の総販売実績に対する割合）は、2,338,790千円（9.9%）であります。